



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月14日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員社長室長 (氏名) 山田 秀樹

TEL 0256-33-3987

定時株主総会開催予定日 令和2年6月25日

配当支払開始予定日

令和2年6月26日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	61,999	8.1	1,278	27.0	1,385	26.0	835	72.0
31年3月期	57,355	10.4	1,006	10.6	1,099	11.2	485	3.5

(注) 包括利益 2年3月期 887百万円 (115.2%) 31年3月期 412百万円 (15.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	84.88		11.6	7.5	2.1
31年3月期	49.35		7.3	6.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 百万円 31年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	18,864	7,607	40.3	772.83
31年3月期	17,955	6,837	38.1	694.64

(参考) 自己資本 2年3月期 7,607百万円 31年3月期 6,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	2,254	362	1,166	3,080
31年3月期	1,514	1,712	382	2,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期		6.00		6.00	12.00	118	24.3	1.8
2年3月期		6.00		6.00	12.00	118	14.1	1.6
3年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		16.7	

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,860	5.9	530	8.7	559	11.6	340	12.2	35.92
通期	65,210	5.2	1,115	12.8	1,178	15.0	680	18.6	71.84

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	10,833,000 株	31年3月期	10,833,000 株
期末自己株式数	2年3月期	989,140 株	31年3月期	989,121 株
期中平均株式数	2年3月期	9,843,877 株	31年3月期	9,843,879 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	56,125	6.9	1,045	23.6	1,202	25.4	754	80.5
31年3月期	52,488	3.9	845	6.1	959	2.9	418	22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	76.65	
31年3月期	42.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	17,897	7,020	39.2	713.16
31年3月期	17,135	6,307	36.8	640.78

(参考) 自己資本 2年3月期 7,020百万円 31年3月期 6,307百万円

2. 令和3年3月期の個別業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,540	4.5	462	3.2	533	6.9	330	11.7	34.86
通期	57,880	3.1	934	10.6	1,047	12.9	620	17.8	65.50

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は高水準を維持しており、個人消費も所得環境の改善傾向により緩やかな回復基調が持続していたものの、長期化する米中の貿易摩擦、不安定な中東情勢などの地政学的リスクの高まりに加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により景気の先行きは一段と不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、異業種からの参入や価格競争が一層激化するとともに、物流コストの高騰や、労働需給の逼迫による人件費関連コストの増加など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはお客様の多様なニーズに応えるべく、付加価値のある商品提供に注力するとともに、事業間の連携に注力し、業務の効率化と販売チャネルの拡大を目指すことにより企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は619億99百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は12億78百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は13億85百万円（前年同期比26.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億35百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、若者を中心とした酒離れの傾向から酒販部門の売上高は前年を下回りましたが、当社の特色である業務用食品の販売は堅調に推移したことや、新型コロナウイルス感染拡大の影響により内食需要が高まったことで、売上高は増加しました。また、昨年4月に移転リニューアルしたチャレンジャー小千谷店も順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は233億32百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は5億6百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、全国的に多くのメディアに幾度も取り上げられたことで、認知度の向上に繋がり、新規来店客数が大幅に増加しました。また、メールマガジンで特売品などのお得情報を配信し集客力の向上に努めたことと、業務用の大容量商品や冷凍商品の需要の高まりから売上高は増加し、概ね全店舗で前年を上回りました。新規出店に関しましては、群馬県前橋市に1店舗をオープンしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は258億20百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は8億89百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

(弁当給食事業)

弁当給食事業につきましては、お客様の利便性向上と事務作業の効率化のため、事前に食券を販売する従来の方式からWebサイトによる受注を推進し、順調に利用社数を伸ばしました。しかしながら、人気のあるメニューを多く取り入れた構成にするものの、飲食店をはじめとするテイクアウト形式の販売が増えたことなど消費者の昼食ニーズも多様化しており、販売食数は前年に及びませんでした。また、千葉工場における惣菜等の受託量及び事業所向け宅配弁当の食数はともに前年に比べ増加し、特に2月以降の食品スーパー向けの惣菜受託量は大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は78億53百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は3億26百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、ケアハウスや福祉施設などへの食材販売を行う「ヨシケイキッチン」の契約施設数は順調に増加しました。しかしながら、主力商品である一般家庭向け食材セット「すまいるごはん」につきましては、3月に入り割引券やクーポン券を休眠顧客向けに配布したことと、新型コロナウイルスの影響により内食需要が増加したことで販売数は上向きの傾向となりましたが、通期では前年に比べ減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は43億86百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は1億56百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、旅行代理店からの送客によるバスツアー等の昼食利用及び宿泊客数は大きく伸びましたが、2月下旬以降は新型コロナウイルスの影響により、団体のお客様の昼食利用や宿泊予約のキャンセルが相次ぎ、売上高は減少しました。

定食屋「米どころん」につきましては、季節の食材を使用したメニューを販売するなど集客に努めましたが客数は前年に及ばず、利益化が困難と判断した1店舗を1月末で閉店しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は6億6百万円(前年同期比23.0%減)、セグメント損失は83百万円(前年同期はセグメント損失1億20百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は70億64百万円(前連結会計年度末は58億68百万円)であり、前連結会計年度末より11億96百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が7億7百万円、店舗販売におけるクレジットカード売上の比率が高まったことなどにより売掛金が4億36百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は118億円(前連結会計年度末は120億86百万円)であり、前連結会計年度末より2億86百万円の減少となりました。これは、主に弁当給食事業における旧工場跡地の売却などにより有形固定資産が2億38百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は188億64百万円(前連結会計年度末は179億55百万円)となり、前連結会計年度末より9億9百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は70億43百万円(前連結会計年度末は61億34百万円)であり、前連結会計年度末より9億8百万円の増加となりました。これは、主に買掛金が7億44百万円、未払消費税等が1億32百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は42億14百万円(前連結会計年度末は49億82百万円)であり、前連結会計年度末より7億68百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金が8億28百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は112億57百万円(前連結会計年度末は111億17百万円)となり、前連結会計年度末より1億40百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は76億7百万円(前連結会計年度末は68億37百万円)であり、前連結会計年度末より7億69百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が7億17百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億25百万円増加し、30億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は22億54百万円(前連結会計年度は15億14百万円の取得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益13億64百万円、仕入債務の増加額7億44百万円及び減価償却費6億95百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額4億27百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3億62百万円(前連結会計年度は17億12百万円の支出)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億82百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は11億66百万円(前連結会計年度は3億82百万円の取得)となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出9億11百万円、リース債務の返済による支出1億37百万円及び配当金の支払額1億17百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率(%)	39.3	42.8	39.0	38.1	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	59.5	63.2	56.9	48.6	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	1.6	4.5	3.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.2	67.6	52.5	75.4	99.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、通期の連結業績の売上高652億10百万円(前連結会計年度比5.2%増)、営業利益11億15百万円(前連結会計年度比12.8%減)、経常利益11億78百万円(前連結会計年度比15.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億80百万円(前連結会計年度比18.6%減)を見込んでおります。

経費面につきましては、全般的なコスト削減に取り組んでいいるものの、賃金の上昇等による人件費の増加や、業務スーパー事業において新規出店を10店舗計画しているため、販売費及び一般管理費の増加を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの影響については、引き続き感染症拡大に留意する必要があり、日本経済の先行きは非常に不透明な状況となっております。食品スーパーにおきましては、内食需要の高まりにより、当面は増収傾向が続くものと思われませんが、従業員の確保や仕入が困難となることも予想され、弁当給食事業におきましては、学校休業やテレワーク等の在宅勤務への移行が、事業所向け宅配弁当の受注数及び企業内食堂の運営に与える影響も懸念されます。また、旅館や外食店舗におきましては、営業規模の縮小や一時休業を余儀なくされております。これらの不安定要素により、現時点で当社グループに与える影響を合理的に見積もることは困難であるため上記見通しには織り込んでおりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,508,330	3,215,429
売掛金	1,306,982	1,743,681
商品	1,460,253	1,473,507
原材料及び貯蔵品	104,631	130,990
その他	490,128	502,734
貸倒引当金	△2,195	△2,155
流動資産合計	5,868,130	7,064,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,214,688	11,035,422
減価償却累計額	△6,174,141	△6,106,464
建物及び構築物(純額)	5,040,546	4,928,957
機械装置及び運搬具	669,681	688,820
減価償却累計額	△510,752	△538,766
機械装置及び運搬具(純額)	158,929	150,054
土地	3,412,886	3,241,265
リース資産	642,088	702,451
減価償却累計額	△247,555	△231,454
リース資産(純額)	394,533	470,997
建設仮勘定	1,010	514
その他	869,617	919,507
減価償却累計額	△613,763	△686,021
その他(純額)	255,853	233,485
有形固定資産合計	9,263,760	9,025,274
無形固定資産		
のれん	252,312	185,029
その他	265,627	277,963
無形固定資産合計	517,940	462,992
投資その他の資産		
投資有価証券	434,384	561,681
繰延税金資産	512,044	417,336
退職給付に係る資産	74,115	37,018
その他	1,296,659	1,299,248
貸倒引当金	△12,012	△2,824
投資その他の資産合計	2,305,191	2,312,460
固定資産合計	12,086,891	11,800,727
資産合計	17,955,022	18,864,917

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,985,232	3,729,390
短期借入金	911,528	828,448
未払法人税等	243,702	318,338
賞与引当金	213,961	219,342
役員賞与引当金	300	300
資産除去債務	75,875	4,369
その他	1,703,860	1,942,852
流動負債合計	6,134,460	7,043,041
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	2,899,772	2,071,324
リース債務	307,480	362,110
退職給付に係る負債	16,224	11,231
役員退職慰労引当金	130,060	149,270
資産除去債務	621,035	651,683
その他	408,040	368,604
固定負債合計	4,982,612	4,214,224
負債合計	11,117,073	11,257,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	6,381,564	7,098,990
自己株式	△751,653	△751,670
株主資本合計	6,798,402	7,515,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,908	144,614
退職給付に係る調整累計額	△30,361	△52,774
その他の包括利益累計額合計	39,547	91,840
純資産合計	6,837,949	7,607,651
負債純資産合計	17,955,022	18,864,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
スーパーマーケット事業売上高	22,720,964	23,332,546
業務スーパー事業売上高	21,473,363	25,820,343
弁当給食事業売上高	7,850,621	7,853,835
食材宅配事業売上高	4,523,236	4,386,524
旅館、その他事業売上高	787,604	606,652
売上高合計	57,355,790	61,999,902
売上原価		
スーパーマーケット事業売上原価	17,757,950	18,138,814
業務スーパー事業売上原価	16,996,886	20,431,015
弁当給食事業売上原価	5,379,373	5,384,847
食材宅配事業売上原価	2,847,428	2,803,779
旅館、その他事業売上原価	273,765	210,571
売上原価合計	43,255,403	46,969,028
売上総利益	14,100,386	15,030,874
販売費及び一般管理費	13,093,808	13,752,695
営業利益	1,006,578	1,278,178
営業外収益		
受取利息	37	121
受取配当金	10,312	11,976
受取家賃	24,909	25,853
不動産取得税還付金	—	16,160
受取保険金	6,040	26,888
その他	85,151	78,558
営業外収益合計	126,452	159,558
営業外費用		
支払利息	19,886	23,080
支払手数料	—	10,890
その他	13,836	18,419
営業外費用合計	33,723	52,389
経常利益	1,099,308	1,385,346
特別利益		
固定資産売却益	200	34,860
助成金収入	78,947	—
その他	17,085	1,583
特別利益合計	96,232	36,444
特別損失		
固定資産売却損	56,319	—
固定資産除却損	8,515	23,163
賃貸借契約解約損	3,770	6,397
店舗閉鎖損失	21,037	24,488
その他	270,304	3,417
特別損失合計	359,945	57,466
税金等調整前当期純利益	835,595	1,364,325
法人税、住民税及び事業税	348,218	456,843
法人税等調整額	1,565	71,929
法人税等合計	349,784	528,772
当期純利益	485,811	835,552
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	485,811	835,552

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	485,811	835,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,673	74,705
退職給付に係る調整額	△36,510	△22,413
その他の包括利益合計	△73,184	52,292
包括利益	412,626	887,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412,626	887,845
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	6,013,879	△751,653	6,430,718
当期変動額					
剰余金の配当			△118,126		△118,126
親会社株主に帰属する当期純利益			485,811		485,811
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	367,684	—	367,684
当期末残高	801,710	366,781	6,381,564	△751,653	6,798,402

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,581	6,149	112,731	6,543,449
当期変動額				
剰余金の配当				△118,126
親会社株主に帰属する当期純利益				485,811
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,673	△36,510	△73,184	△73,184
当期変動額合計	△36,673	△36,510	△73,184	294,500
当期末残高	69,908	△30,361	39,547	6,837,949

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	6,381,564	△751,653	6,798,402
当期変動額					
剰余金の配当			△118,126		△118,126
親会社株主に帰属する当期純利益			835,552		835,552
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	717,426	△17	717,408
当期末残高	801,710	366,781	7,098,990	△751,670	7,515,811

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69,908	△30,361	39,547	6,837,949
当期変動額				
剰余金の配当				△118,126
親会社株主に帰属する当期純利益				835,552
自己株式の取得				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,705	△22,413	52,292	52,292
当期変動額合計	74,705	△22,413	52,292	769,701
当期末残高	144,614	△52,774	91,840	7,607,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	835,595	1,364,325
減価償却費	657,586	695,286
減損損失	255,704	2,367
のれん償却額	69,615	67,283
受取利息及び受取配当金	△10,350	△12,097
支払利息	19,886	23,080
受取保険金	△17,085	△26,888
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,250	19,210
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	300	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,203	△442
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,160	△4,992
固定資産売却損益(△は益)	56,119	△34,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,815	△9,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,154	5,381
売上債権の増減額(△は増加)	△153,229	△427,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,081	△39,614
未収入金の増減額(△は増加)	△39,446	40,224
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△17,291	△45,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,979	744,157
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,346	132,510
未払費用の増減額(△は減少)	37,091	△34,781
預り保証金の増減額(△は減少)	△28,596	△31,354
その他の流動負債の増減額(△は減少)	108,228	138,710
その他	△20,063	51,156
小計	1,735,864	2,616,671
利息及び配当金の受取額	10,351	12,068
利息の支払額	△20,093	△22,591
法人税等の支払額	△229,224	△379,273
保険金の受取額	17,085	26,888
法人税等の還付額	104	607
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514,088	2,254,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,011	△10,010
定期預金の払戻による収入	28,000	28,000
有形固定資産の取得による支出	△1,705,474	△382,178
有形固定資産の売却による収入	141,200	211,481
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	△328	328
無形固定資産の取得による支出	△42,249	△36,397
資産除去債務の履行による支出	△18,081	△79,903
長期前払費用の取得による支出	△991	△16,471
出資金の払込による支出	△10	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△141,721	△57,909
敷金及び保証金の回収による収入	54,927	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,712,740	△362,734

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△908,874	△911,528
リース債務の返済による支出	△90,778	△137,042
自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△117,558	△117,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,789	△1,166,547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	184,137	725,088
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,248	2,355,386
現金及び現金同等物の期末残高	2,355,386	3,080,475

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー、(株)カワサキ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

弁当給食事業

最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。

「スーパーマーケット事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営を行っております。

「業務スーパー事業」は業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、惣菜等の受託製造、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「食材宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館、その他事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」及びその他飲食店の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,720,964	21,473,363	7,850,621	4,523,236	787,604	57,355,790	—	57,355,790
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,299	260	168,555	13,947	4,427	189,492	△189,492	—
計	22,723,264	21,473,624	8,019,177	4,537,184	792,032	57,545,282	△189,492	57,355,790
セグメント利益 又は損失 (△)	486,455	518,080	313,150	264,376	△120,673	1,461,390	△454,812	1,006,578
セグメント資産	5,405,134	3,686,897	3,993,053	1,061,085	231,676	14,377,847	3,577,175	17,955,022
その他の項目								
減価償却費	205,485	212,395	161,980	26,999	25,642	632,505	28,411	660,916
のれんの償却額	—	67,316	2,299	—	—	69,615	—	69,615
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	661,038	334,761	524,316	98,432	7,904	1,626,453	427,723	2,054,176

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,332,546	25,820,343	7,853,835	4,386,524	606,652	61,999,902	—	61,999,902
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,087	277	205,131	13,212	2,562	223,271	△223,271	—
計	23,334,634	25,820,621	8,058,966	4,399,736	609,215	62,223,173	△223,271	61,999,902
セグメント利益 又は損失(△)	506,235	889,792	326,771	156,456	△83,174	1,796,082	△517,903	1,278,178
セグメント資産	5,465,024	4,411,328	3,795,531	1,027,611	193,103	14,892,599	3,972,317	18,864,917
その他の項目								
減価償却費	230,213	207,891	169,896	30,500	12,316	650,819	49,309	700,128
のれんの償却額	—	67,283	—	—	—	67,283	—	67,283
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	149,482	395,730	78,256	17,193	3,904	644,567	15,310	659,878

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,461,390	1,796,082
全社費用(注)	△455,448	△518,853
セグメント間取引消去	636	949
連結財務諸表の営業利益	1,006,578	1,278,178

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,377,847	14,892,599
全社資産(注)	3,577,175	3,972,317
連結財務諸表の資産合計	17,955,022	18,864,917

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	632,505	650,819	28,411	49,309	660,916	700,128
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,626,453	644,567	427,723	15,310	2,054,176	659,878

(注)1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
減損損失	83,807	—	69,814	—	102,083	255,704	—	255,704

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
減損損失	—	—	—	—	2,367	2,367	—	2,367

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
当期償却額	—	67,316	2,299	—	—	69,615	—	69,615
当期末残高	—	252,312	—	—	—	252,312	—	252,312

(注) 「弁当給食事業」セグメントに帰属するのれんについて、減損損失1,359千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
当期償却額	—	67,283	—	—	—	67,283	—	67,283
当期末残高	—	185,029	—	—	—	185,029	—	185,029

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	694円64銭	772円83銭
1株当たり当期純利益金額	49円35銭	84円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,837,949	7,607,651
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,837,949	7,607,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,843	9,843

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	485,811	835,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	485,811	835,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,843

(重要な後発事象)

当社は、令和2年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議致しました。なお、株式取得の相手方の一人である、樋口智氏は関連当事者に該当します。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得対象株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の数

430,000株(上限)

(4) 株式取得価額の総額

417,960,000円(上限)

(5) 自己株式取得の期間

令和2年5月15日

(6) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け。